

財務状況把握の結果概要

(対象年度:平成28年度)

北海道財務局
本局融資課

都道府県名	団体名
北海道	深川市

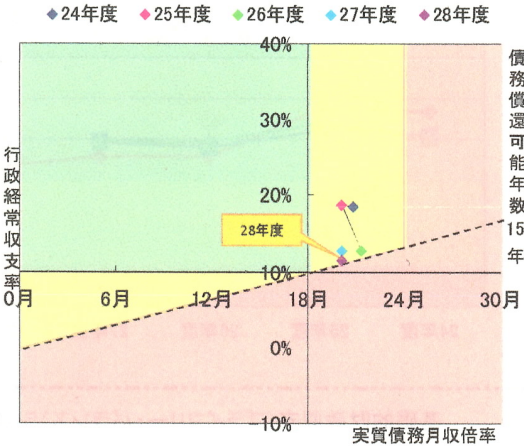
財政力指数	0.25	標準財政規模(百万円)	9,451
H29.1.1人口(人)	21,597	平成28年度職員数(人)	252
面積(Km ²)	529.42	人口千人当たり職員数(人)	11.7

＜人口構成の推移

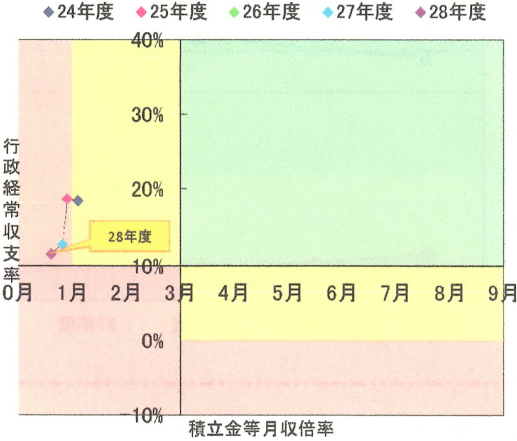
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	25,838	2,789	10.8%	15,142	58.6%	7,905	30.6%	2,488	20.3%	1,940	15.8%	7,815	63.8%
22年国調	23,709	2,295	9.7%	13,128	55.4%	8,284	34.9%	2,066	19.2%	1,376	12.8%	7,278	67.5%
27年国調	21,909	1,995	9.1%	11,281	51.5%	8,616	39.3%	1,743	17.4%	1,267	12.7%	6,885	68.8%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準		該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づき支出予定額	資金繰り目的の取崩し	○	人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	○	扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

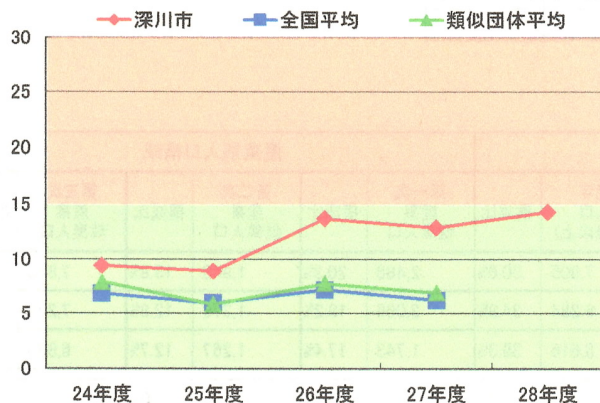
＜財務指標＞

類似団体区分
都市Ⅰ-1

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	9.4年	8.9年	13.7年	12.9年	14.3年	6.9年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	20.8月	20.1月	21.3月	20.1月	20.1月	10.7月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	1.1月	0.9月	0.8月	0.8月	0.6月	6.1月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	18.5%	18.7%	12.9%	12.9%	11.6%	14.9%	14.7%	16.6%

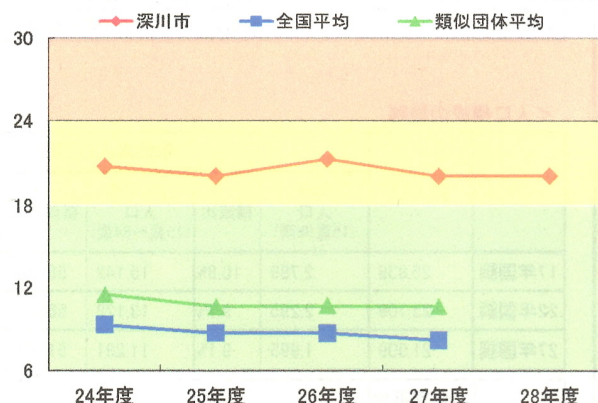
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



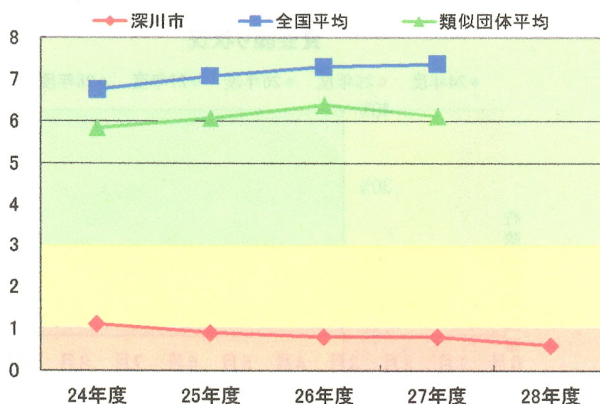
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



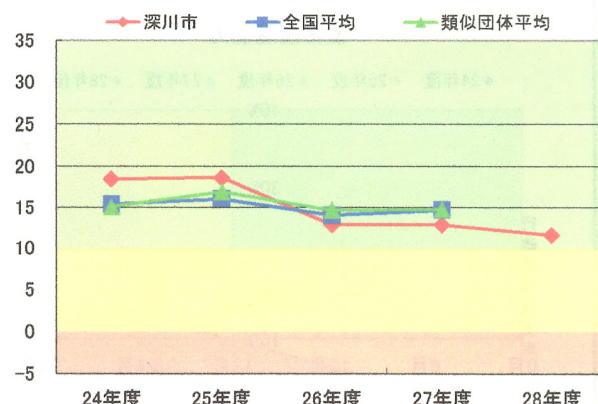
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



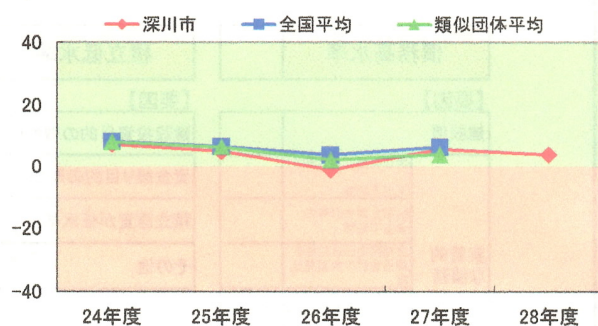
＜参考指標＞

(28年度)

健全化判断比率	深川市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.43%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.43%	30.00%
実質公債費比率	14.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	130.5%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

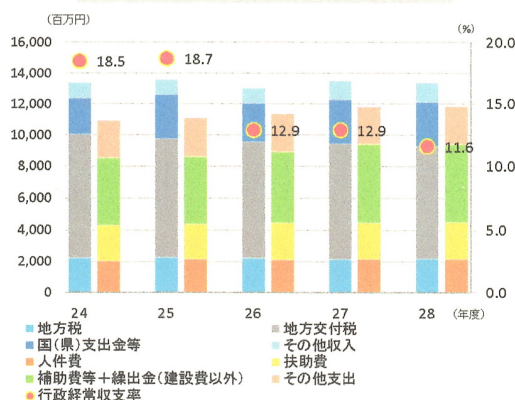
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

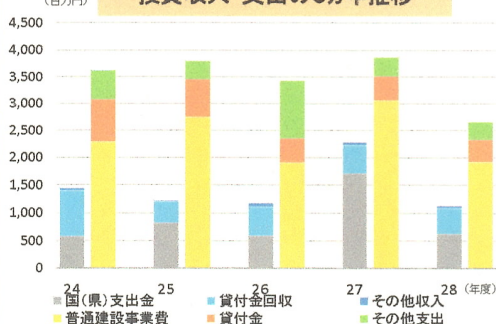
行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,234	2,256	2,240	2,128	2,180	16.3%	3,618	23.4%
地方譲与税・交付金	518	520	533	730	667	5.0%	920	5.9%
地方交付税	7,808	7,518	7,332	7,296	7,104	53.0%	7,130	46.1%
国(県)支出金等	2,318	2,830	2,464	2,846	2,848	21.3%	3,039	19.6%
分担金及び負担金・寄附金	84	86	90	152	229	1.7%	210	1.4%
使用料・手数料	252	281	255	280	278	2.1%	384	2.5%
事業等収入	192	121	136	103	95	0.7%	181	1.2%
行政経常収入	13,405	13,612	13,049	13,535	13,401	100.0%	15,482	100.0%
人件費	2,004	2,154	2,098	2,146	2,157	16.1%	2,990	19.3%
物件費	1,509	1,575	1,608	1,579	1,670	12.5%	2,371	15.3%
維持補修費	559	601	579	559	560	4.2%	206	1.3%
扶助費	2,300	2,244	2,374	2,321	2,359	17.6%	3,052	19.7%
補助費等	2,856	2,853	2,941	3,502	3,390	25.3%	2,167	14.0%
繰出金(建設費以外)	1,361	1,333	1,487	1,439	1,495	11.2%	2,071	13.4%
支払利息	340	306	276	239	205	1.5%	227	1.5%
(うち一時借入金利息)	(2)	(0)	(2)	(0)	(0)		(0)	
行政経常支出	10,929	11,066	11,362	11,784	11,835	88.3%	13,085	84.5%
行政経常収支	2,476	2,547	1,688	1,750	1,566	11.7%	2,397	15.5%
特別収入	187	214	232	175	453		369	
特別支出	94	3	67	10	320		294	
行政収支(A)	2,569	2,757	1,852	1,915	1,699		2,472	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	582	826	594	1,710	626	55.1%	887	49.1%
分担金及び負担金・寄附金	28	10	13	36	9	0.8%	140	7.8%
財産売却収入	16	11	36	10	10	0.9%	49	2.7%
貸付金回収	814	374	517	520	459	40.4%	213	11.8%
基金取崩	3	3	23	4	32	2.8%	518	28.7%
投資収入	1,443	1,223	1,181	2,280	1,136	100.0%	1,807	100.0%
普通建設事業費	2,283	2,746	1,907	3,055	1,910	168.2%	3,245	179.6%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	36	2.0%
投資及び出資金	372	335	1,072	326	333	29.4%	57	3.2%
貸付金	789	713	450	456	418	36.8%	235	13.0%
基金積立	182	6	9	33	4	0.3%	544	30.1%
投資支出	3,626	3,801	3,438	3,871	2,666	234.7%	4,117	227.8%
投資収支	▲2,183	▲2,578	▲2,257	▲1,591	▲1,530	▲134.7%	▲2,310	▲127.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,341 (531)	2,425 (566)	2,646 (531)	2,071 (501)	1,830 (384)	100.0%	2,231 (602)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	2,341	2,425	2,646	2,071	1,830	100.0%	2,231	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,457 (233)	2,406 (258)	2,475 (293)	2,381 (324)	2,280 (359)	124.6%	2,163 (438)	96.9%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	2,457	2,406	2,475	2,381	2,280	124.6%	2,164	97.0%
財務収支	▲116	19	171	▲310	▲450	▲24.6%	66	3.0%
収支合計	270	199	▲233	14	▲280		228	
償還後行政収支(A-B)	113	352	▲623	▲465	▲580		308	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	23,224 (23,079)	22,885 (23,098)	23,179 (23,270)	22,753 (22,959)	22,553 (22,510)		13,011 (20,965)	
積立金等残高	1,262	1,103	906	949	734		8,323	

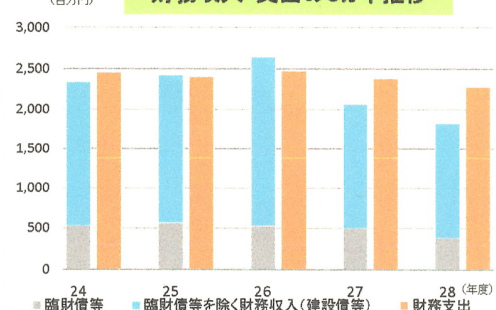
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



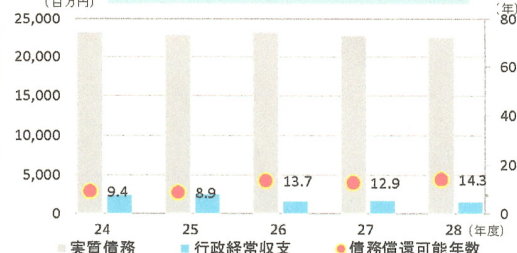
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

①ストック面

実質債務月収倍率は平成24年度以降低下傾向にあり、平成28年度で20.1月(補正後)と基準値である18.0月以上24.0月未満の範囲にあるが、債務償還可能年数が14.3年(補正後)と基準値である15.0年未満であることから、債務高水準の状況にはない。

なお、実質債務月収倍率については、平成27年度における全国平均(8.2月)や類似団体平均(10.7月)と比較すると上回っている。

②フロー面

行政経常収支率は平成24年度以降低下傾向であるが、平成28年度では11.6%(補正後)と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、平成27年度における全国平均(14.7%)や類似団体平均(14.9%)と比較すると下回っている。

【債務償還能力】

①、②の状況から債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は平成24年度以降増加傾向にあるが、平成28年度では14.3年(補正後)と基準値である15.0年未満となっている。なお、平成27年度における全国平均(6.2年)や類似団体平均(6.9年)と比較すると上回っている。

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

①ストック面

積立金等月収倍率は平成24年度以降低下しており、平成28年度は0.6月(補正後)と基準値である1.0月未満であり、積立低水準の状況にある。

なお、平成27年度における全国平均(7.4月)や類似団体平均(6.1月)と比較すると大幅に下回っている。

②フロー面

行政経常収支率は平成24年度以降低下傾向であるが、平成28年度では11.6%(補正後)と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、平成27年度における全国平均(14.7%)や類似団体平均(14.9%)と比較すると下回っている。

【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にあることから、資金繰り状況は留意すべきと考えられる。

※債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

①フロー面

補助費等:平成26年度 733百万円減額補正

投資支出:平成26年度 上記と同額を増額補正

(補正理由)

一部事務組合(北空知圏学校給食組合)に対する建設負担金については、一過性であり投資支出へ振替を行った。

②ストック面

積立金等:減額補正

平成26年度1,400百万円 平成27年度1,400百万円 平成28年度1,305百万円

(補正理由)

第1四半期から第4四半期を通じた基金の繰替運用を実施している部分については、資金繰り余力として認められないため、積立金等の減額補正を行った。

積立金等:増額補正

平成26年度1百万円 平成27年度1百万円 平成28年度1百万円

(補正理由)

北海道市町村備荒資金組合への超過納付額の残高は、取崩しに制限がなく換価性に問題がないため、積立金等への増額補正を行った。

③財務指標(補正前⇒補正後)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務償還可能年数(年)	22.8→13.7	12.2→12.9	13.5→14.3
実質債務月収倍率(月)	20.0→21.3	18.9→20.1	18.9→20.1
積立金等月収倍率(月)	2.1→0.8	2.0→0.8	1.8→0.6
行政経常収支率(%)	7.3→12.9	12.9	11.6

財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近5年間、債務高水準となっていない理由・背景

貴市は直近5年間、債務高水準となっていない。

主な要因としては、地方債発行額は元金償還額を下回るように調整し地方債現在高を縮減する方針をとっているためである。

【積立系統】

(1)積立低水準の主な要因

積立低水準の主な要因は、病院事業会計への概ね年間を通じた繰替運用によるものである。

(2)分析方法

第1四半期から第4四半期を通じた繰替運用(概ね1,400百万円)については、年間を通じて基金に残高が存在しないことになる。よって、当該運用額については、資金繰り余力として見込むことはできないため、基金からの減額補正を行った。以上により積立金等月収倍率が1.0月未満となり積立低水準となった。

(3)病院事業会計へ繰替運用することとなった背景

病院事業会計については、資金不足(平成20年度当時1,543百万円)により、資金不足比率が早期健全化基準の20.0%を超える41.1%となったことから、財政健全化法に基づく「深川市立病院経営健全化計画(平成21年度～平成27年度の7年計画)」を策定・実施し、平成25年度決算では当該比率が18.6%となり早期健全化基準を下回ったものの、平成26年度以降においても18%程度と高い水準で推移している。

このような経営状況により、資金繰りのため基金から繰替運用が行われている。

【収支系統】

直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

貴市は直近5年間収支低水準となっていない。

主な要因は、行政経常収入が一定程度維持されていることによる。近年、基幹産業である稲作を中心とした農業算出額は堅調に推移し、農業所得に大きな変動がなく、加えて給与所得も安定していることから個人所得割は一定程度確保されており、また、地方交付税が人口減少等により減少しているものの、医療福祉分野の増加を主要因として国(道)支出金等が増加しており、全体としては一定程度の収入を計上している。なお、魅力ある返礼品メニューを設けるなど取組を強化している「ふるさと納税」についても増加推移であり、行政経常収入の維持に寄与しているものと考えられる。

【今後の見通し】

収支計画無し。よって、今後の見通しについてはヒアリングにより確認した。

①ストック面

地方債現在高は以下のことから減少する見通しである。

貴市では元金償還額を下回るように地方債発行額を調整し、地方債現在高を縮減する方針をとっている。今後においては、平成27年度から実施している「深川中学校改築事業（平成29年度事業費1,714百万円、起債予定額1,317百万円）」に係る起債が計画されているが、引き続き定期償還を継続することにより地方債現在高は減少する見込みである。

積立金等残高は以下のことから減少する見通しである。

平成29年度において、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金（以下「基金」）をそれぞれ取り崩す予定であり、基金残高は減少する見込みである。一方、病院事業会計への繰替運用については、平成27年度決算時の累積不良債務629百万円を平成29～30年度において整理する方針であり、これにより一定程度資金繰り状況は好転すると見込んでいることから当該運用額は減少していくと見通しているが、具体的な金額は明らかではない。

以上のことから、実質債務は減少する見通しである。

②フロー面

行政経常収入は以下のことから減少する見通しである。

行政経常収入に占める割合の高い地方税及び地方交付税について、前者は、平成30年度以降「米の直接支払交付金」が廃止されることによる農業所得の減少及び就労人口の市外への流出を背景とした市町村民税の減少に加えて、地価の下落による固定資産税の減少が見込まれるため全体としては減少、また、後者においても前者と同様の見通しである。

行政経常支出は以下のことから横ばいで推移する見通しである。

行政経常支出に占める割合の高い補助費等及び繰出金について、前者は、企業誘致の動向や病院事業会計への補助等の変動要素はあるものの、全体としては今後も同水準で推移するとし、また、後者については、平成28年度末で卸売市場、駐車場事業を廃止したことによる減少は見込めるものの、国民健康保険事業会計は隔年で赤字が発生し繰出金が増減する見込みのため、前者と同様の見通しとしている。

また、人件費については、平成28年度末に16名の定年退職者があったことにより平成29年度以降の職員給は減少する見込みであるが、特別職員等報酬等は今後増加する予定はなく、全体としては総じて大きな変動は無いと見通している。

以上により、行政経常収支は現在の水準よりも減少することが見込まれる。

【その他留意事項】

①病院事業会計が普通会計に与える影響について

a.病院の経営状況

病院事業会計の直近5年間の経営状況は、常勤医師の減員・不在を背景とした患者数の減少などに伴い医業収益は減少推移しており、普通会計から1,000百万円程度の繰入を受けても経常損益は赤字が継続している。また、財政調整基金等から1,400百万円程度の繰替運用が会計年度の替わる時期を除きほぼ通年で行われ、繰替運用額に相当する金額が一時借入金残高（流動負債）として貸借対照表に計上されている状況が続いている。このようなこともあり、いわゆる財政健全化法に基づく平成28年度の資金不足額は604百万円、資金不足比率は17.6%となっている。

b.普通会計への影響

直近5年間の病院事業会計への繰出しは普通会計において重い負担となっており、行政経常収入に対する繰出しの水準を示す繰出比率が各年度とも8.0%以上となっている。また、繰替運用が継続していることから、繰替運用額を財政調整基金等の残高から減額補正した結果、平成28年度の積立金等月収倍率は1.0月未満（0.6月）となり積立低水準である。さらに、現金預金の月収比を示す手元流動性比率は0.2月と1.0月を下回り、現金預金の対流動負債比率である当座比率においても12.15%と100%を大幅に下回っていることから資金繰りが繁忙となっていることが考えられる（下表「当座比率の推移」参照）。

○当座比率の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当座比率(%)=a/b	24.51%	31.47%	10.31%	11.39%	12.15%
現金預金(a)	589,645	778,715	245,375	259,774	273,518
歳計現金	349,504	399,439	201,364	223,271	263,984
財政調整基金	162,176	205,209	5,416	25,525	0
減債基金	77,965	174,067	38,595	10,978	9,534
流動負債(b)	2,405,565	2,474,783	2,380,897	2,279,922	2,251,888
地方債翌年度償還予定額	2,405,565	2,474,783	2,380,897	2,279,922	2,251,888
翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0

c.今後の見通しと留意点等

今後、病院事業会計の累積不良債務が整理されることにより、繰替運用額は減少する見通しであるが、そのために平成29年度には430百万円の繰出しを行うこととしている。こうしたことから、今後の病院事業会計の経営状況と普通会計の繰出し等の負担に十分留意する必要がある。また、普通会計は前述のとおり資金繰り状況は繁忙であることから、積立金等月収倍率、手元流動性比率及び当座比率を考慮した資金繰り余力の動向には十分留意する必要がある。

②償還後行政収支(行政収支-財務支出)の3期連続赤字について

平成26年度以降、償還後行政収支は赤字の状態が継続している。主な要因は、地方債償還額は直近5年間に於いて2,400百万円内外を継続しているなか、行政経常支出が平成25年度以降増加推移しており行政経常収支が減少したことによるものである。具体的には、穀類乾燥貯蔵施設整備支援負担金による補助費等の増加、国民健康保険及び後期高齢者医療事業会計等への繰出金の増加、障害者自立支援等の社会福祉費による扶助費の増加等である。

今後においては、行政経常支出は横ばいで推移する見通しに対し、行政経常収入は減少で推移する見通しであることを踏まえ、償還財源の確保に向けた取り組みを計画的に進める必要があると考えられる。

③株式会社深川市未来ファームについて

当法人は、農業従事者の高齢化等に伴う農家戸数の減少により既存農家の経営規模の拡大が進み、将来的には規模拡大に限界が生じて遊休農地の発生が懸念されることから、農外からの新規就農者の確保・育成対策を積極的に推進する目的で設立された。

具体的には、自社農場での農畜産物の生産活動を通じて、社員として雇用された新規就農希望者に対し農作業のみならず農業経営に関する知識の習得等の実践的研修を行うとしている。また、新規就農希望者の募集や就農相談、JAと協同した新規就農受入調整・支援活動を展開し、従来、株式会社深川新興公社に貴市が委託していたアグリサポート事業を継承し、農作業支援や農地保全活動等を進めていくとしている。なお、100頭を保有する養豚事業について、今後は委託により加工を行い、自ら販売を行っていきたいとしている。

農家及び農業を営む法人により組織されるJAと行政が共同して設立した営農法人を通じて、新規就農支援を募集から独立まで一元的に行い、自立後においては農業に留まらず経営等よろず相談にも対応するなど、新規参入者に対する万全のバックアップを官民連携して行う取組として注目されるところである。今後、当法人の活動を通じて若い世代をはじめとした新規就農者が増加し、農業の活性化とともに貴市の経済基盤を支える取り組みとして期待される。

『参考資料』

団体名： 深 川 市

総合評価

債務償還能力

〔地方債等の債務の大きさと、その償還原資を確保する能力〕

留意すべき状況にはないと考えられる

資金繰り状況

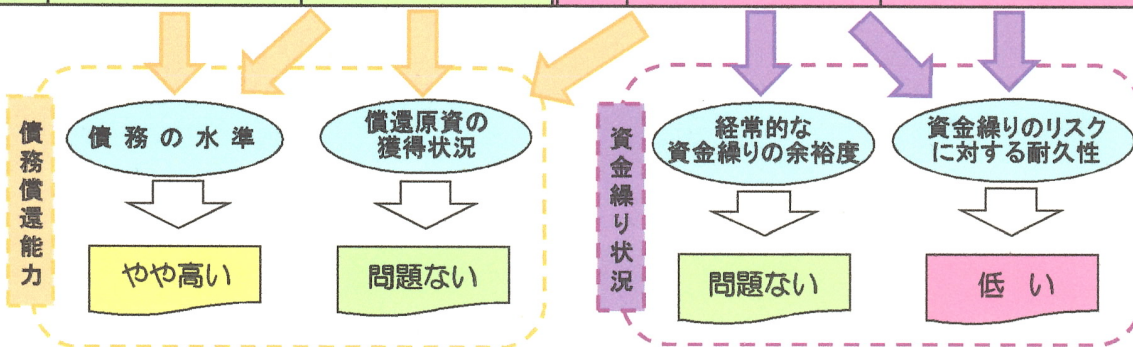
〔経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況〕

留意すべきと考えられる積立低水準

財務指標

(平成28年度決算)

指標	①実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕 ※一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるかを見る指標	②債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕 ※一年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見る指標	指標	③行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕 ※収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見る指標	④積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕 ※一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるかを見る指標
注意	24.0月		問題なし	11.6%	
やや注意	20.1月		やや注意	10.0%	3.0月
問題なし	18.0月	15.0年	注意	0.0%	1.0月
		14.3年			0.6月



今後の見通しと留意点

資金不足となっている病院事業会計への繰替運用を継続していることにより、普通会計の積立金等残高は低い水準が続く、今後も同様の状況が続くと見込まれる。このため、貴市の普通会計の資金繰り状況は引き続き大きな懸念を残す見通しとなっている。また、平成26年度以降、償還後行政収支(行政収支-財務支出)が3年度連続して赤字となっていることから、地方債の元金償還を行政収支で賄えない状態である。

よって、今後は病院事業会計の経営状況と普通会計の繰出し等の負担に十分留意し、行政経常収支が減少する見通しを踏まえ、資金繰り余力及び償還財源の確保に向けた取り組みを計画的に進める必要があると考えられる。

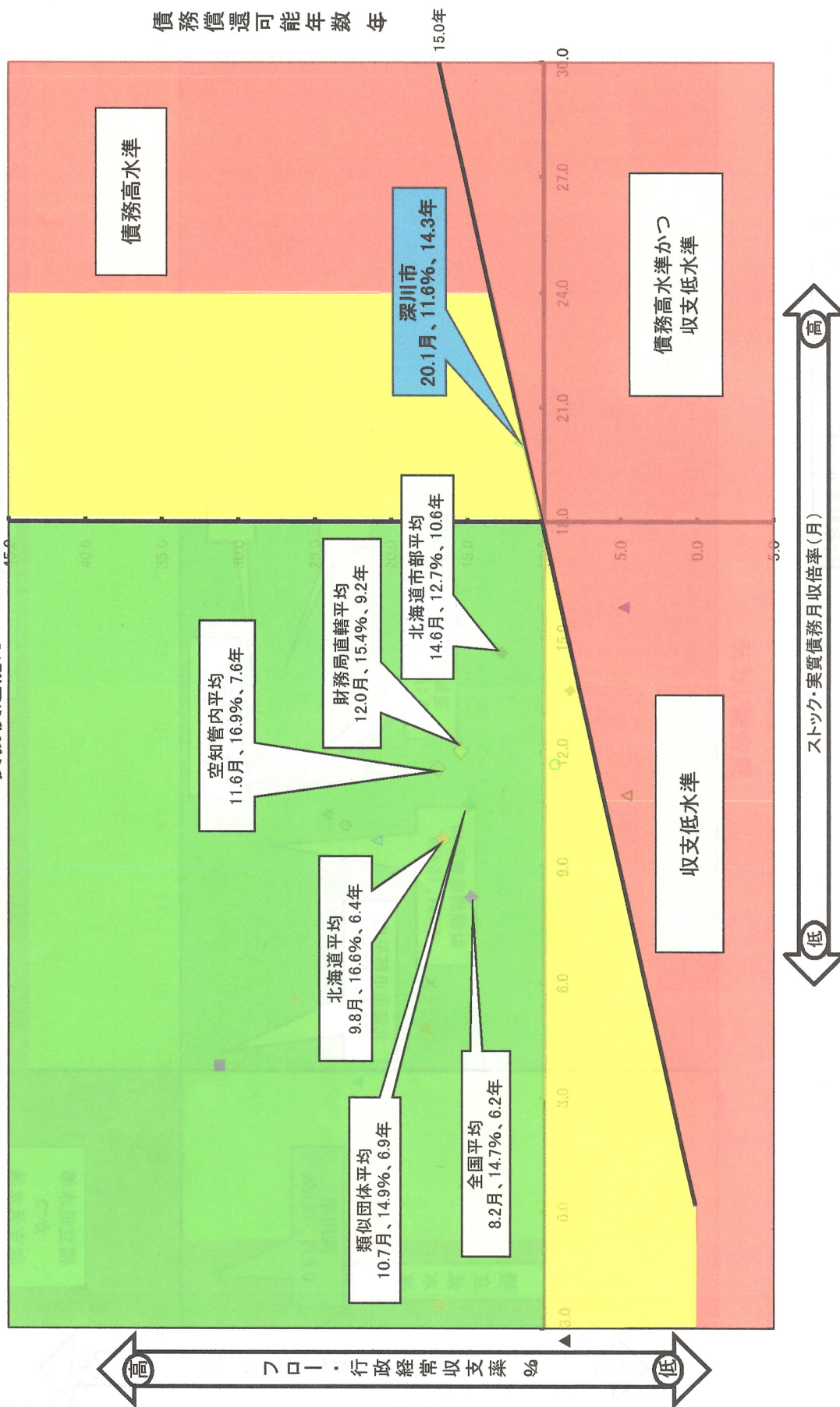
深川市の財務指標

【補正後】

北海道財務局

実質債務月収倍率	20.1 月
行政経常収支率	11.6 %
債務償還可能年数	14.3 年

債務償還能力



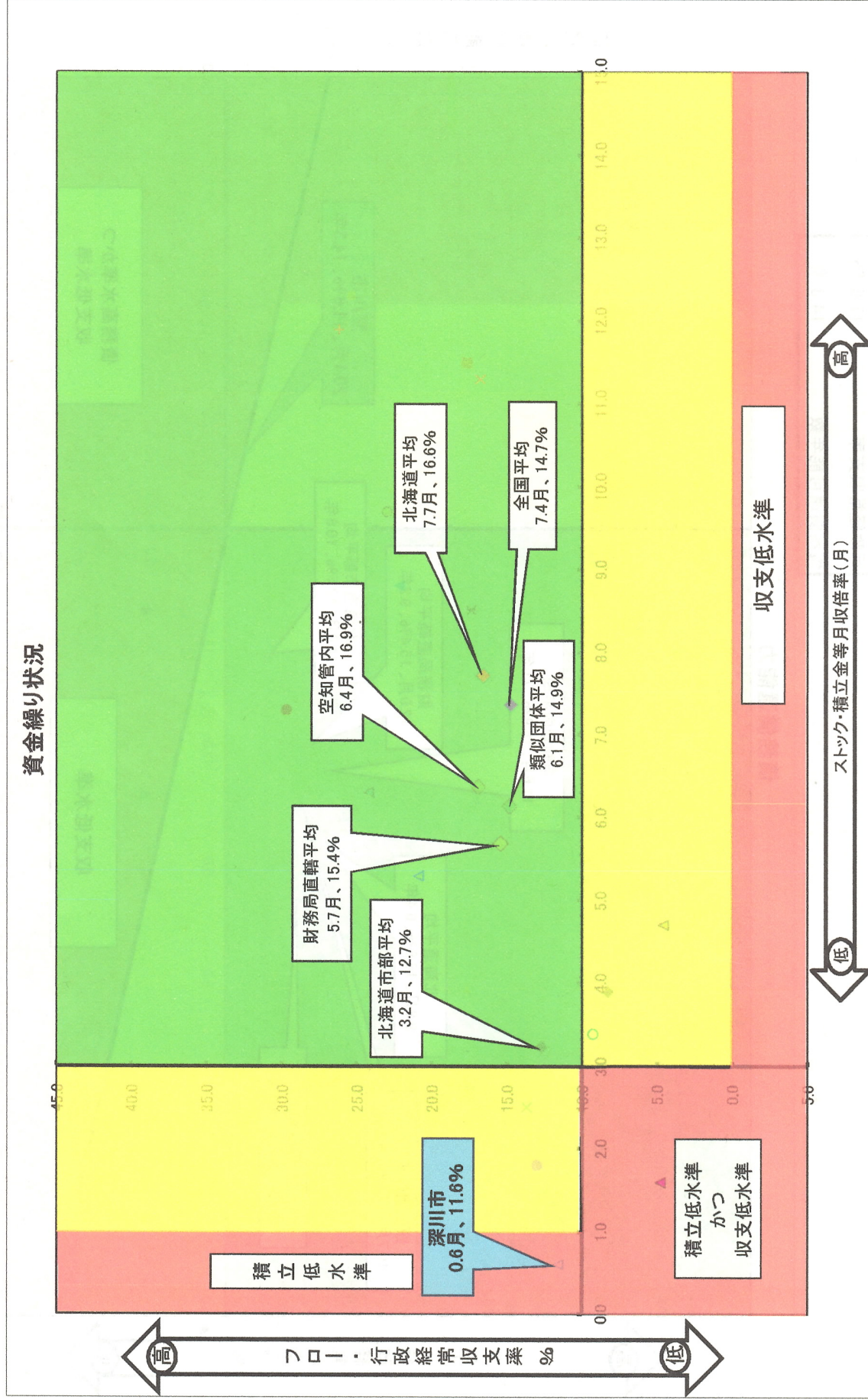
※数値は、(実質債務月収倍率、行政経常収支率、債務償還可能年数)である。※各団体の指標値はヒアリング団体のみ補正後
※北海道平均、北海道市部平均に札幌市を含む

深川市の財務指標

【補正後】

積立金等月収倍率 0.6 月
行政経常収支率 11.6 %

北海道財務局



※数値は、(積立金等月収倍率、行政経常収支率)である。※各団体の指標値はヒアリング団体のみ補正後
※北海道平均、北海道市部平均に札幌市を含む